

経済産業公報

平成29年4月分 主要目次

(第18646号～第18665号)

政 令

第137号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(12日)

告 示

第95号 輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くもの一部を改正する件(12日)

第96号 輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件(12日)

第97号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(12日)

第98号 輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件(12日)

第99号 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件(12日)

第100号 外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件(12日)

公 示

●伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(17日)

輸 入 発 表

第1号 平成29年度「すけそうだら」の輸入割当て(20日)

第2号 平成29年度「たら」の輸入割当て(20日)

第3号 平成29年度「ほたて貝」の輸入割当て(20日)

第4号 平成29年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(20日)

輸 出 注 意 事 項

第8号 「特定有害廃棄物等の輸出承認について」の一部改正(7日)

関 税 割 当 公 表

第65号の2 平成29年度上期のとうもろこし(コーンスタチ用)の関税割当て(3日)

第66号の2 平成29年度のとうもろこし(コーンスタチ用以外)の関税割当て(3日)

第67号の2 平成29年度のナチュラルチーズの関税割当て(3日)

第68号の2 平成29年度上期の麦芽の関税割当て(3日)

第69号の2 平成29年度の無糖ココア調製品の関税割当て(3日)

第70号の2 平成29年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(3日)

第71号の2 平成29年度のパイナップル缶詰の関税割当て(3日)

第72号の2 平成29年度の「その他の乳製品」の関税割当て(3日)

第73号の2 平成29年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(3日)

第74号の2 平成29年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(3日)

第75号の2 平成29年度の無糖れん乳の関税割当て(3日)

第76号の2 平成29年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(3日)

第77号の2 平成29年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(3日)

第78号の2 平成29年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(3日)

第79号の2 平成29年度のバター及びバターオイルの関税割当て(3日)

第80号の2 平成29年度上期の雑豆の関税割当て(3日)

第81号の2 平成29年度上期のでん粉等の関税割当て(3日)

第82号の2 平成29年度の落花生の関税割当て(3日)

第83号の2 平成29年度のこんにゃく芋の関税割当て(3日)

第84号の2 平成29年度の調製食用脂の関税割当て(3日)

第85号の2 平成29年度の繭及び生糸の関税割当て(3日)

経 済 産 業 政 策 局

- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(2月調査)の調査結果を公表します(5日)
- コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)を策定しました(12日)
- 「新興国等における競争当局の執行状況に関する調査報告書」を取りまとめました(14日)
- 「企業単位」の規制改革が進んでいます!～グレーゾーン解消制度及び企業実証特例制度の活用結果～(平成29年1月～3月)(18日)
- 睡眠環境の総合コンサルティングを行うサービスの実施に係る医師法、医薬品医療機器等法の取り扱いが明確になりました。～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(21日)
- 「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会」の報告書を取りまとめました(25日)
- 職業紹介事業者への求職の申込みの勧誘・求職者情報の提供に係る職業安定法の取扱いが明確になりました

～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(25日)

- 「データ利活用促進に向けた企業における管理・契約等の実態調査」を実施しました！(27日)

調査統計グループ

- 2月の商業動態統計速報(4日)
- 1月の特定サービス産業動態統計確報(5日)
- 平成28年情報通信業基本調査の結果を取りまとめました(5日)
- 2月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- 2月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(6日)
- 2月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(金属製品工業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(電気機械工業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(化学工業)(10日)
- 2月の生産動態統計速報(鉱業)(10日)
- 「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(繊維工業)(11日)
- 2月の生産動態統計速報(その他の工業)(11日)
- 2月の鉱工業生産動向(確報)(21日)
- 2月の特定サービス産業動態統計確報(27日)

通商政策局

- 菅原経済産業事務次官が中華人民共和国に出張しました(10日)
- インドによる鉄鋼製品に対するセー

フガード措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(12日)

- 高木経済産業副大臣がアラブ首長国連邦(アブダビ)に出張しました(12日)
- ASEAN経済大臣ロードショーが開催されました(18日)
- 世耕経済産業大臣がウィクラマシンハ・スリランカ首相と会談しました(19日)
- 世耕経済産業大臣がロス米国商務長官と会談しました(24日)

貿易経済協力局

- フィリピンの電力分野におけるアクションプランを取りまとめました(5日)
- 大韓民国産及び中華人民共和国産の炭素鋼製突合せ溶接式継手に対する不当廉売関税の課税に関する調査を開始します(12日)
- 平成28年度「いか」の輸入割当証明書が発券(13日)
- 不当廉売関税等に係る政令及びガイドラインが改正され、制度を活用しやすくなります(13日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年2月申請受付分)(18日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年度下期第2次公表分)(18日)

産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成29年3月分)～歩行者用自動ドアセット、シルバーカーなどのJISを制定～(4日)
- デジタルアーカイブの利活用促進のための国際標準の検討が始まります～デジタルアーカイブ「コピーして使っているの？」に答える標準化～(5日)
- 小型家電リサイクル法に基づく再資源化事業計画を認定しました(14日)
- 「人材需給ワーキンググループ取りまとめ」を策定しました(20日)
- 「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会」の報告書を取りまとめました(25日)
- 長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書を取りまとめました(27日)
- 日本工業規格(JIS)を制定・改正

しました(平成29年4月分)～スポット溶接部の検査方法及び判定基準などのJISを制定・改正～(28日)

製造産業局

- 株式会社ワテックスの産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(3日)
- 航空機部品産業における生産管理・品質保証ガイドブックを作成しました(5日)
- 自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会での検討内容を取りまとめました(12日)
- インドによる鉄鋼製品に対するセーフガード措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(12日)
- 大韓民国産及び中華人民共和国産の炭素鋼製突合せ溶接式継手に対する不当廉売関税の課税に関する調査を開始します(12日)
- 天然ゴム製品の使用によるラテックスアレルギーに対する注意喚起を行います(14日)
- 世耕経済産業大臣がウィクラマシンハ・スリランカ首相と会談しました(19日)
- 航空機製造事業法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(27日)

商務情報政策局

- 【都市ガス】神奈川県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(3日)
- 日EU間のデータ流通円滑化に向けた共同プレスステートメントを発出しました(4日)
- 経済産業省と総務省の局長級連携チームを発足します～IoT関連の様々な政策を連携して進めます～(6日)
- 訪日・在日外国人向け商品情報の多言語表示化を進めます～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて本格運用へ～(6日)
- 「消費者理解に基づく消費経済市場の活性化」研究会(消費インテリジェンス研究会)報告書を取りまとめました(7日)
- 神戸市・八王子市において、日本初となるヘルスケア領域におけるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)

導入を前提とした予算が成立しました(12日)

- 2025年国際博覧会検討会報告書を取りまとめました(14日)
- 国家資格「情報処理安全確保支援士(登録セキスベ)」の初回登録が実施されました～4,172名の登録セキスベが誕生!～(14日)
- サービス経営人材の育成に向け、世界最高峰の教育機関との連携を推進します～高度ホスピタリティ経営人材の育成～(14日)
- 日本の商品取引清算機関が欧州の金融機関等に清算サービスを提供可能になりました(17日)
- 2025年国際博覧会の大阪誘致に向けて立候補と開催申請を行うことが閣議了解されました(18日)
- 「適用除外火工品審査実施要領(内規)」の一部改正に対する意見の募集について(18日)
- 産業保安のスマート化に先行的な25社の取組をまとめました～IoT・ビッグデータ・AIの活用による安全性と収益性の両立に向けて～(19日)
- 睡眠環境の総合コンサルティングを行うサービスの実施に係る医師法、医薬品医療機器等法の取り扱いが明確になりました。～産業競争力強化法の「グリーゾーン解消制度」の活用～(21日)
- 「2020年ドバイ国際博覧会」への公式参加が閣議了解されました(24日)
- 【LPガス】大阪府内でガス漏えい火災事故(軽傷1名)が発生しました(24日)
- 職業紹介事業者への求職の申込みの勧誘・求職者情報の提供に係る職業安定法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グリーゾーン解消制度」の活用～(25日)
- 「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」を策定しました～サプライチェーンに内在する社会課題の解決に向けて～(26日)
- 「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」改訂案に対する意見公募要領について(26日)
- 「適用除外火工品審査実施要領(内規)」の一部改正に対する意見の募集について(26日)
- 【都市ガス】神奈川県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(28日)

電力・ガス取引 監視等委員会

- 「電力の小売営業に関する指針(改定案)」に対する意見公募要領について(18日)

資源エネルギー庁

- JXホールディングス株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(3日)
- 「ガソリン適正取引慣行ガイドライン」を策定しました(3日)
- インバランス料金の算定の基となる単価の告示を行いました(4日)
- 石油統計速報(平成29年2月分)(10日)
- 燃料油環境規制について、オールジャパンの関係者間で情報共有し、連携して取り組んでいく体制をスタートしました～第1回燃料油環境規制対応連絡調整会議の結果報告～(11日)
- 日本卸電力取引所の業務規程の変更を認可しました(12日)
- 高木経済産業副大臣がアラブ首長国連邦(アブダビ)に出張しました(12日)
- 石油精製業者による原油等の有効な利用に関する取組結果について～エネルギー供給構造高度化法に基づく石油精製業の原油等の有効利用の取組～(13日)
- 日・シンガポール・エネルギー対話を実施しました(14日)
- 第2回メタンハイドレート海洋産出試験に着手しました(17日)
- 高木経済産業副大臣がイタリア共和国に出張しました(19日)

特 許

- 「タイムスタンプ保管サービス」の提供を開始します～電子文書の存在証明の「鍵」をお預かりします～(3日)
- 「商標審査基準」を2年計画で大幅に見直しました(5日)
- INPIT近畿統括本部(INPIT-KANSAI)を新設します～来年度第2四半期(7～9月)、大阪市「グランフロント大阪」に設置～(6日)

- 第35回三極特許庁長官会合が開催されました(12日)
- 「特許庁ステータスレポート2017」を取りまとめました～国際出願件数が過去最高を更新しました～(14日)
- 平成29年度「知財功労賞」の受賞者を決定しました(18日)
- 「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会」の報告書を取りまとめました(25日)

中小企業庁

- フリーランスが利用できる施策ツールを1冊にまとめました(4日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(2月調査)の調査結果を公表します(5日)
- 下請等中小企業の価格交渉力の強化を支援します～価格交渉サポート事業「個別相談」「価格交渉サポートセミナー」を実施します～(13日)
- セーフティネット保証5号の指定業種を公表します(平成29年度第1四半期分)(13日)
- 「愛媛県中小企業者等支援に関する連携協定」を締結しました(17日)
- 2017年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました(28日)
- 山崎製パン株式会社による下請代金支払遅延等防止法違反行為に関して公正取引委員会へ措置請求をしました(28日)
- 平成29年度予算「ふるさと名物応援事業補助金(低未利用資源活用等農工商等連携支援事業)」の採択先を決定しました(28日)

経済産業局

- 北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(21日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(21日)
- 最近の九州経済(2月分)(21日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(24日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(2月分)(24日)
- 中国経済産業局管内経済動向(2月分)(25日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(25日)

- 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(18日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(18日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(19日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(21日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(24日)
- 2月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(11日)
- 2月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 2月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- 2月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- 2月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 2月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 2月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 2月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)

内閣府

- 3月の月例経済報告(6日)
- 2月の機械受注統計調査報告(24日)
- 4月の月例経済報告(26日)

総務省

- 2月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(13日)
- 2月の全国消費者物価指数(14日)
- 2月の労働力調査(速報)(17日)

財務省

- 2月の神戸税関管内貿易概況(速報)(3日)
- 2月中国際収支状況(速報)(19日)
- 3月の貿易統計速報(25日)
- 3月の東京税関管内貿易概況(速報)(26日)
- 3月の大阪税関管内貿易概況(速報)(26日)
- 3月の横浜税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 3月の神戸税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月9日～4月15日〕(7日)

- 税関長公示主要外国為替相場〔4月16日～4月22日〕(14日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月23日～4月29日〕(21日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月30日～5月6日〕(28日)

日本銀行

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成29年5月中において適用)(25日)

その他

- 貿易取引入門[㊞](19日)

人事異動

- 人事異動(6日)(10日)(25日)
- 経済産業省局課長名簿(21日)

特集号

- 発明の日(18日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(3日)(6日)(10日)(13日)(18日)(24日)(26日)(27日)